

資料編

貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

	平成12年 3月31日	平成13年 3月31日
(資産の部)		
現金預け金	54,050	44,978
現金	50,539	41,593
預け金	3,510	3,384
コールローン	113,074	58,000
買入手形	12,500	-
買入金銭債権	1,111	889
商品有価証券	258	1,597
商品国債	258	598
その他の商品有価証券	-	999
有価証券	366,433	413,060
国債	152,456	142,879
地方債	29,179	36,178
社債	134,161	185,331
株式	35,214	32,681
自己株式	0	0
その他の証券	15,420	15,989
貸出金	1,415,081	1,394,099
割引手形	23,797	25,780
手形貸付	174,715	169,211
証書貸付	1,016,108	1,014,433
当座貸越	200,460	184,674
外国為替	1,439	1,327
外国他店預け	233	85
買入外国為替	600	435
取立外国為替	606	806
その他の資産	10,226	12,968
前払費用	99	63
未収収益	5,193	5,363
金融派生商品	-	15
繰延ヘッジ損失	-	1,307
その他の資産	4,933	6,217
動産不動産	24,928	23,426
土地建物動産	20,524	19,285
建設仮払金	15	-
保証金権利金	4,389	4,141
繰延税金資産	35,425	35,806
支払承諾見返	93,902	83,755
貸倒引当金	69,116	42,760
投資損失引当金	545	18
資産の部合計	2,058,769	2,027,129

負債および資本の部

(単位：百万円)

	平成12年 3月31日	平成13年 3月31日
(負債の部)		
預金	1,871,743	1,769,830
当座預金	46,954	50,793
普通預金	436,132	470,512
貯蓄預金	49,829	43,838
通知預金	19,271	10,291
定期預金	1,270,453	1,153,051
定期積金	4,787	3,969
その他の預金	44,315	37,373
譲渡性預金	10,750	27,460
コールマネー	2,919	-
売渡手形	17,400	5,000
借用金	32,800	22,600
借入金	32,800	22,600
外国為替	36	9
外国他店預り	14	1
売渡外国為替	6	7
未払外国為替	15	0
その他の負債	12,420	10,501
未払法人税等	40	50
未払費用	4,767	3,136
前受収益	1,339	1,202
給付補てん備金	16	11
金融派生商品	-	1,435
その他の負債	6,257	4,664
退職給与引当金	2,631	-
退職給付引当金	-	3,043
債権売却損失引当金	9,446	9,133
特定債務者支援引当金	2,008	2,242
支払承諾	93,902	83,755
負債の部合計	2,056,059	1,933,576
(資本の部)		
資本金	43,229	57,941
資本準備金	28,327	32,792
その他の剰余金(は欠損金)	68,846	2,818
当期末処分利益(は当期末処理損失)	68,846	2,818
資本の部合計	2,710	93,553
負債および資本の部合計	2,058,769	2,027,129

損益計算書

(単位：百万円)

	平成12年 3月期	平成13年 3月期
経常収益	60,091	51,011
資金運用収益	46,930	43,470
貸出金利息	36,227	34,480
有価証券利息配当金	9,247	6,680
コールローン利息	276	448
買入手形利息	0	19
預け金利息	9	167
金利スワップ受入利息	15	-
その他の受入利息	1,153	1,674
役務取引等収益	5,225	5,239
受入為替手数料	2,259	2,354
その他の役務収益	2,965	2,885
その他業務収益	1,927	589
外国為替売買益	1	-
商品有価証券売買益	9	25
国債等債券売却益	1,874	526
国債等債券償還益	42	37
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	6,007	1,711
株式等売却益	5,466	1,013
その他の経常収益	540	697
経常費用	132,675	49,235
資金調達費用	8,783	7,805
預金利息	6,452	5,935
譲渡性預金利息	13	23
コールマネー利息	189	127
売渡手形利息	3	8
借入金利息	932	714
金利スワップ支払利息	683	531
その他の支払利息	509	464

(単位：百万円)

	平成12年 3月期	平成13年 3月期
役務取引等費用	2,093	2,103
支払為替手数料	524	524
その他の役務費用	1,569	1,578
その他業務費用	2,197	579
外国為替売買損	-	227
国債等債券売却損	93	154
国債等債券償還損	2,104	196
金融派生商品費用	-	1
営業経費	28,103	24,687
その他経常費用	91,496	14,060
貸倒引当金繰入額	38,721	332
貸出金償却	33,809	9,207
株式等売却損	164	205
株式等償却	7,614	1,119
その他の経常費用	11,187	3,195
経常利益 (は経常損失)	72,584	1,775
特別利益	341	2,317
動産不動産処分益	336	12
償却債権取立益	4	2,285
その他の特別利益	-	19
特別損失	201	1,602
動産不動産処分損	201	366
その他の特別損失	-	1,236
税引前当期純利益 (は税引前当期純損失)	72,444	2,490
法人税、住民税および事業税	40	53
法人税等調整額	3,639	381
当期純利益 (は当期純損失)	68,846	2,818
前期繰越利益 (は前期繰越損失)	-	40,519
減資による繰越損失てん補額	-	40,519
当期末処分利益 (は当期末処理損失)	68,846	2,818

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	平成12年3月期 (株主総会承認日 平成12年6月29日)		平成13年3月期 (株主総会承認日 平成13年6月28日)	
当 期 未 処 分 利 益 (は 当 期 未 処 理 損 失)		68,846		2,818
計		68,846		2,818
利 益 処 分 額 (は 損 失 処 理 額)		28,327		1,007
資 本 準 備 金 取 崩 額		28,327		—
利 益 準 備 金		—		168
第 一 回 第 一 種 優 先 株 式 配 当 金		—	(1株につき100円)	125
第 二 回 第 二 種 優 先 株 式 配 当 金		—	(1株につき65円25銭)	326
第 三 回 第 三 種 優 先 株 式 配 当 金		—	(1株につき22円64銭)	388
次 期 繰 越 利 益 (は 次 期 繰 越 損 失)		40,519		1,811

重要な会計方針(平成12年度)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っています。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 不動産
不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。
建物 17年～50年
動産 3年～20年
(2) ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。
(会計処理方法の変更)
自社利用のソフトウェアについては、従来支出時に費用として一括処理していましたが、当期より上記定額法により償却する方法に変更しました。これは、当行が「経営の健全化のための計画」(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)に基づき機械化による人員削減等の経営合理化を推進する過程において、今後さらに多額のソフトウェア関連の支出を予定しており、その重要性が増すため、取得費用を資産として計上し利用可能期間に応じて償却する方法が費用・収益対応の観点から会計上合理的であると判断したことによるものです。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期利益については、それぞれ280百万円増加しています。
- 繰延資産の処理方法
新株発行費は、支出時に全額費用として処理しています。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産、負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しています。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき計上しています。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は96,011百万円です。
(2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しています。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりです。
数理計算上の差異：発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により、翌年から費用処理
なお、会計基準変更時差異(9,273百万円)については、15年による按分額を費用処理しています。
(3) 債権売却損失引当金
共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しています。
(4) 特定債務者支援引当金
再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を見積もり、必

- 要と認められる額を計上しています。
- 投資損失引当金
有価証券について、将来発生する可能性のある損失に備えるために必要と認められる額を計上しています。
 - リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。
 - ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しています。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っています。また、リスク管理方針等に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しています。
 - 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しています。

追加情報

- (退職給付会計)
当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期利益については、それぞれ552百万円減少しています。なお、退職給付引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しています。
(金融商品会計)
1. 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、償却原価法の採用及び有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法、ゴルフ会員権の減損処理等について変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は255百万円、税引前当期利益は991百万円減少しています。
2. ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示していますが、収益及び費用の表示は、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当期より従来の総額表示から純額表示に変更しています。この変更による経常収益、経常費用、経常利益及び税引前当期利益の影響はありません。なお、銀行業におけるヘッジ会計に係るデリバティブ取引の収益及び費用の表示に関し、日本公認会計士協会とも協議の結果、下期において、総額表示に比べて純額表示がより適正な表示であるとの結論に達したために、中間期においては従来の総額表示によっています。この変更による中間期の経常収益、経常費用、経常利益及び税引前中間純利益の影響はありません。
(外貨建取引等会計基準)
「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しています。
当事業年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていません。なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりです。
また、以下の金額には「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の商品ファンドが含まれています。

貸借対照表計上額	324,635百万円
時価	330,191百万円
差額	5,555百万円
繰延税金負債相当額	2,314百万円
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	- 百万円
その他有価証券評価差額金相当額	3,241百万円

注記事項
貸借対照表関係

- 子会社の株式総額 411百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社です。
- 自己株式のうち、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は7,914百万円、延滞債権額は119,055百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,790百万円です。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は63,337百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は193,097百万円です。
なお、上記3から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- 手形割引により取得した商業手形及び荷付が替手形の額面金額は、26,179百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
有価証券 25,042百万円
担保資産に対応する債務
売渡手形 5,000百万円
預金 1,212百万円
上記のほか、為替決済、コールマネー取引等の担保として、有価証券98,316百万円を差し入れています。
また、関係会社の借入金等の担保として、有価証券9,664百万円を差し入れています。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は375,969百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが337,852百万円です。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。
- ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は純額で繰延ヘッジ損失として計上しています。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,307百万円、繰延ヘッジ利益の総額は-百万円です。
- 不動産不動産の減価償却累計額 17,549百万円
- 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金です。
- 会社が発行する株式の総数 180,000千株
発行済株式総数 74,122千株
- 資本準備金による欠損てん補
欠損てん補に充当された金額 28,327百万円
欠損てん補を行った年月 平成12年6月
- その他の剰余金のうち、商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額との関係から、利益の配当に充当することが制限されている金額は、1百万円です。

損益計算書関係

- その他の経常費用には、債権売却損失引当金の繰入額1,224百万円及び特定債務者支援引当金の繰入額1,151百万円を含んでいます。
- その他の特別損失は、市場性のない有価証券の償却額1,236百万円です。
- 減資による繰越損失てん補額は、平成12年8月11日開催の臨時株主総会の特別決議により承認を受けた条件に基づき、平成12年9月27日において資本金43,300百万円の減資を行い前期繰越損失をてん補したものです。
なお、差額の2,780百万円は、資本準備金に振り替えています。

公衆の縦覧に供する書類について

「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」による会計監査人の監査を受けています。

当行は貸借対照表、損益計算書および利益処分計算書又は損失処理計算書について監査法人の監査証明を受けています。

リース取引関係

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	3,419百万円	-百万円	3,419百万円
減価償却累計額相当額	1,356百万円	-百万円	1,356百万円
期末残高相当額	2,062百万円	-百万円	2,062百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

未経過リース料期末残高相当額	1年内	1年超	合計
	590百万円	1,471百万円	2,062百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

・当期の支払リース料	645百万円
・減価償却費相当額	585百万円
・減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
貸倒引当超過金額	51,679百万円
繰越欠損金	3,948百万円
債権売却損失引当超過金額	3,805百万円
有価証券評価損	2,755百万円
退職給付引当超過金額	1,078百万円
特定債務者支援引当超過金額	934百万円
減価償却損金算入限度超過額	665百万円
その他	1,020百万円
小計	65,887百万円
評価性引当額	30,081百万円
合計	35,806百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	41.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%
住民税均等割額等	2.1%
評価性引当額の増減によるもの	54.9%
その他	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.1%

損益の状況

損益の概要

(単位：百万円)

	平成12年3月期 (A)	平成13年3月期 (B)	増減(B)-(A)
業 務 粗 利 益	41,008	38,811	2,197
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	26,181	23,696	2,485
人 件 費	13,142	11,056	2,086
物 件 費	11,775	11,459	316
税 金	1,263	1,179	84
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	14,827	15,114	287
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8,241	273	8,514
業 務 純 益	6,586	15,388	8,802
うち国債等債券関係損益 (五勘定戻)	281	213	494
臨 時 損 益	79,170	13,613	65,557
株 式 関 係 損 益 (三 勘 定 戻)	2,311	311	2,000
不 良 債 権 処 理 損 失	74,293	12,314	61,979
貸 出 金 償 却	33,809	9,207	24,602
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	30,479	606	29,873
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	6,107	1,224	4,883
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金 繰 入 額	2,008	1,151	857
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	1,887	125	1,762
そ の 他 臨 時 損 益	2,564	987	1,577
経 常 利 益	72,584	1,775	74,359
特 別 損 益	139	715	576
うち動産不動産処分損益	134	353	487
税 引 前 当 期 利 益	72,444	2,490	74,934
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	40	53	13
法 人 税 等 調 整 額	3,639	381	3,258
当 期 利 益	68,846	2,818	71,664

- (注) 1. 業務粗利益 = 資金運用収支 + 役務取引等収支 + その他の業務収支
 2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
 3. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものです。
 4. 国債等債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損
 5. 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

業務粗利益・業務純益

(単位：百万円、%)

	平成12年3月期			平成13年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	44,034	2,925	46,930 ²⁹	40,105	3,379	43,470 ¹⁴
資 金 調 達 費 用	6,086	2,726	8,783 ²⁹	4,814	3,005	7,805 ¹⁴
資 金 運 用 収 支	37,948	198	38,147	35,291	374	35,665
役 務 取 引 等 収 益	5,113	111	5,225	5,132	106	5,239
役 務 取 引 等 費 用	2,025	67	2,093	2,040	63	2,103
役 務 取 引 等 収 支	3,087	44	3,131	3,092	43	3,136
そ の 他 業 務 収 益	1,701	226	1,927	589	-	589
そ の 他 業 務 費 用	2,190	7	2,197	174	405	579
そ の 他 業 務 収 支	489	219	270	415	405	9
業 務 粗 利 益	40,546	462	41,008	38,799	12	38,811
業 務 粗 利 益 率	2.03	1.26	2.02	2.08	0.03	2.05
業 務 純 益	6,586			15,388		

業務粗利益率 = 業務粗利益 ÷ 資金運用勘定平均残高 × 100

- (注) 業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」と、控除項目である「貸倒引当金繰入額」および「経費」から構成されています。

資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：百万円・%)

	平成12年3月期			平成13年3月期			
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り	
資金運用勘定	国内業務部門	(8,470) 1,993,949	(29) 44,034	2.20	1,862,817	40,105	2.15
	国際業務部門	36,625	2,925	7.98	(5,138) 31,788	(14) 3,379	10.63
	合 計	2,022,104	46,930	2.32	1,889,455	43,470	2.30
うち貸出金	国内業務部門	1,533,231	35,749	2.33	1,398,899	34,239	2.44
	国際業務部門	7,365	478	6.49	2,998	241	8.04
	合 計	1,540,596	36,227	2.35	1,401,898	34,480	2.45
うち商品有価証券	国内業務部門	581	2	0.47	1,372	1	0.13
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合 計	581	2	0.47	1,372	1	0.13
うち有価証券	国内業務部門	384,019	8,214	2.13	391,316	5,722	1.46
	国際業務部門	23,048	1,030	4.46	14,762	956	6.47
	合 計	407,067	9,244	2.27	406,078	6,678	1.64
うちコールローン および買入手形	国内業務部門	65,882	19	0.03	70,001	120	0.17
	国際業務部門	4,630	256	5.54	5,159	347	6.74
	合 計	70,513	276	0.39	75,161	467	0.62
うち預け金	国内業務部門	534	0	0.11	466	0	0.08
	国際業務部門	124	8	7.17	2,322	166	7.17
	合 計	659	9	1.44	2,789	167	5.99
資金調達勘定	国内業務部門	1,933,518	6,086	0.31	(5,138) 1,830,913	(14) 4,814	0.26
	国際業務部門	(8,470) 36,556	(29) 2,726	7.45	31,588	3,005	9.51
	合 計	1,961,604	8,783	0.44	1,857,371	7,805	0.42
うち預金	国内業務部門	1,878,635	5,078	0.27	1,781,451	4,021	0.22
	国際業務部門	24,684	1,373	5.56	29,718	1,914	6.44
	合 計	1,903,319	6,452	0.33	1,811,169	5,935	0.32
うち譲渡性預金	国内業務部門	4,560	13	0.30	9,819	23	0.23
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合 計	4,560	13	0.30	9,819	23	0.23
うちコールマネー および売渡手形	国内業務部門	5,365	3	0.05	3,764	8	0.23
	国際業務部門	3,376	189	5.61	1,850	127	6.86
	合 計	8,741	192	2.20	5,614	135	2.41
うちコマーシャル・ ペーパー	国内業務部門	-	-	-	-	-	-
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-
うち借入金	国内業務部門	36,778	932	2.53	27,643	714	2.58
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合 計	36,778	932	2.53	27,643	714	2.58

(注) 1.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)です。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成12年3月期2,963百万円、平成13年3月期2,362百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成12年3月期-百万円、平成13年3月期-百万円)および利息(平成12年3月期-百万円、平成13年3月期-百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

3. 上記合計において、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成12年3月期			平成13年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	5,113	111	5,225	5,132	106	5,239
受入為替手数料	2,163	95	2,259	2,263	90	2,354
その他の受入手数料	2,949	16	2,965	2,869	15	2,885
信託報酬	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
役務取引等費用	2,025	67	2,093	2,040	63	2,103
支払為替手数料	460	64	524	464	60	524
その他の支払手数料	1,565	3	1,569	1,575	1	1,577
その他	-	0	0	-	0	0

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		平成12年3月期			平成13年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	国内業務部門	328	1,666	1,994	2,813	1,116	3,929
	国際業務部門	736	69	667	517	971	454
	合計	492	2,146	2,638	3,056	404	3,460
支払利息	国内業務部門	90	2,846	2,936	267	1,005	1,272
	国際業務部門	711	29	740	472	751	279
	合計	156	3,497	3,653	449	529	978

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成12年3月期			平成13年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	1,701	226	1,927	589	—	589
外国為替売買益		1	1		—	—
商品有価証券売買益	9	—	9	25	—	25
国債等債券売却益	1,648	225	1,874	526	—	526
国債等債券償還益	42	—	42	37	—	37
その他	0	—	0	0	—	0
その他業務費用	2,190	7	2,197	174	405	579
外国為替売買損		—	—		227	227
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	93	—	93	154	—	154
国債等債券償還損	2,096	7	2,104	19	176	196
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	1	1

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成12年3月期(A)	平成13年3月期(B)	増減(B) - (A)
給料・手当	11,013	9,148	1,865
退職金	1,922	—	—
退職給与引当金繰入	356	—	—
退職給付費用	—	1,541	—
福利厚生費	153	137	16
減価償却費	1,217	1,090	127
土地建物機械賃借料	3,550	3,455	95
営繕費	40	37	3
消耗品費	362	375	13
給水光熱費	316	300	16
旅費	18	13	5
通信費	350	332	18
広告宣伝費	203	174	29
租税公課	1,263	1,179	84
その他	7,336	6,898	438
合計	28,103	24,687	3,416

経営諸比率

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成12年3月期	平成13年3月期
基本的項目	資 本 金	43,229	57,941
	うち非累積的永久優先株	2,500	32,517
	新 株 式 払 込 金	-	-
	資 本 準 備 金	-	32,792
	利 益 準 備 金	-	168
	任 意 積 立 金	-	-
	次 期 繰 越 利 益	40,519	1,811
	そ の 他	-	-
	その他有価証券の評価差損（ ）	-	-
	営 業 権 相 当 額（ ）	-	-
計（A）	2,710	92,714	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-
	一 般 貸 倒 引 当 金	15,068	12,586
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	24,300	18,540
	うち永久劣後債務	-	-
	うち期限付劣後債務および期限付優先株	-	-
	計	39,368	31,126
うち自己資本への算入額（B）	2,710	26,038	
控 除 項 目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額（C）	-	-
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	5,420	118,753
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資産(オン・バランス)項目	1,104,218	1,117,926
	オフ・バランス取引項目	92,177	81,912
	計 (E)	1,196,396	1,199,839
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{E} \times 100$		0.45%	9.89%

- (注)1 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により平成10年12月1日に銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しています。なお、当行は、国内基準を採用しています。
- 2 ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券は、告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）です。

利益率

（単位：％）

	平成12年3月期	平成13年3月期
総 資 産 経 常 利 益 率		0.09
資 本 経 常 利 益 率		1.43
総 資 産 当 期 純 利 益 率		0.14
資 本 当 期 純 利 益 率		2.28

- (注) 平成12年3月期は、経常損失、当期純損失となったため、利益率は記載していません。

資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

（単位：％）

	平成12年3月期			平成13年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回	2.20	7.98	2.32	2.15	10.63	2.30
資 金 調 達 原 価	1.64	8.85	1.78	1.53	10.92	1.69
総 資 金 利 鞘	0.56	0.87	0.54	0.62	0.29	0.61

(注)「国内業務部門」とは円建諸取引です。

従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

（単位：人、百万円）

	平成12年3月31日			平成13年3月31日		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
従 業 員 数	1,709	-	1,709	1,405	-	1,405
従業員1人当たり預金残高	1,101	-	1,101	1,279	-	1,279
従業員1人当たり貸出残高	828	-	828	992	-	992

(注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでいます。 2. 従業員数は、期中平均人員を記載しています。

1 店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位：店、百万円)

	平成12年3月31日			平成13年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
店舗数	84	-	84	74	-	74
1店舗当たり預金残高	22,410	-	22,410	24,287	-	24,287
1店舗当たり貸出残高	16,846	-	16,846	18,839	-	18,839

(注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでいます。 2. 店舗数には出張所を含んでいません。

預貸率・預証率

(単位：%)

		平成12年3月期		平成13年3月期	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	76.38	81.38	78.69	78.08
	国際業務部門	10.25	29.83	9.90	10.09
	合計	75.14	80.72	77.56	76.97
預証率	国内業務部門	19.03	20.39	22.50	21.84
	国際業務部門	41.73	93.37	51.45	49.67
	合計	19.46	21.33	22.98	22.29

ROE

(単位：%)

	平成12年3月期(A)	平成13年3月期(B)	増減(B)-(A)
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	29.33	34.56	5.23
業務純益ベース	13.02	35.19	22.17
当期利益ベース	136.19	6.44	142.63

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
経常収益	70,640	72,624	58,782	60,091	51,011
経常利益(は経常損失)	2,199	28,664	53,803	72,584	1,775
当期純利益(は当期純損失)	680	28,487	32,047	68,846	2,818
資本金 (発行済株式総数)	25,646 (22,063千株)	25,646 (22,063千株)	25,646 (22,063千株)	43,229 (普通株式 43,765千株 優先株式 1,250千株)	57,941 (普通株式 50,722千株 優先株式 23,400千株)
純資産額	82,252	52,661	36,391	2,710	93,553
総資産額	2,237,922	2,262,786	2,230,580	2,058,769	2,027,129
預金残高	1,919,173	1,949,880	1,887,501	1,871,743	1,769,830
貸出金残高	1,616,172	1,618,815	1,577,597	1,415,081	1,394,099
有価証券残高	357,092	339,686	376,415	366,433	413,060
1株当たり純資産額	3,727.91円	2,386.78円	1,649.35円	52.32円	168.14円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	50.00円 (25.00円)	50.00円 (25.00円)	－円 (－円)	－円 (－円)	－円 (－円)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	30.83円	1,291.12円	1,452.46円	2,040.20円	41.12円
滞在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	－円	－円	－円	－円
単体自己資本比率 国内基準・()内は国際統一基準	(8.27)%	7.82%	4.56%	0.45%	9.89%
自己資本利益率				135.93%	6.41%
株価収益率				0.58倍	27.43倍
配当性向	162.13%	－	－	－	－
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	1,967人	1,892人	1,807人	1,553人 (680人)	1,295人 (710人)

(注) 従業員数は平成12年3月期から就業人員数を表示しています。

営業の状況

預金科目別残高

(単位：百万円・%)

		平成12年3月期				平成13年3月期				
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
預 金	流動性預金	国内業務部門	552,187		502,772		575,435		524,521	
		国際業務部門								
		小計	552,187	29.33	502,772	26.35	575,435	32.02	524,521	28.80
	うち有利息預金	国内業務部門	505,233		466,677		524,642		487,694	
		国際業務部門								
		小計	505,233		466,677		524,642		487,694	
	定期性預金	国内業務部門	1,275,240		1,369,281		1,157,021		1,250,195	
		国際業務部門								
		小計	1,275,240	67.74	1,369,281	71.78	1,157,021	64.37	1,250,195	68.66
	うち固定自由 金利定期預金	国内業務部門	1,174,331		1,262,873		1,069,310		1,156,469	
		国際業務部門								
		小計	1,174,331	62.38	1,262,873	66.20	1,069,310	59.49	1,156,469	63.50
	うち変動自由 金利定期預金	国内業務部門	3,121		3,106		2,630		2,875	
		国際業務部門								
		小計	3,121	0.17	3,106	0.16	2,630	0.14	2,875	0.15
そ の 他	国内業務部門	8,884		6,581		7,884		6,733		
	国際業務部門	35,431		24,538		29,488		29,718		
	小計	44,315	2.36	31,119	1.63	37,373	2.08	36,452	2.00	
合 計	国内業務部門	1,836,312		1,878,635		1,740,341		1,781,451		
	国際業務部門	35,431		24,538		29,488		29,718		
	合 計	1,871,743	99.43	1,903,173	99.76	1,769,830	98.47	1,811,169	99.46	
譲 渡 性 預 金	国内業務部門	10,750		4,560		27,460		9,819		
	国際業務部門									
	小 計	10,750	0.57	4,560	0.24	27,460	1.53	9,819	0.54	
総 合 計	国内業務部門	1,847,062		1,883,196		1,767,801		1,791,270		
	国際業務部門	35,431		24,538		29,488		29,718		
	総 合 計	1,882,493	100.00	1,907,734	100.00	1,797,290	100.00	1,820,989	100.00	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定 期 預 金	平成12年3月31日	500,410	227,069	384,115	94,757	53,861	6,350	1,266,566
	平成13年3月31日	418,073	194,430	374,529	106,351	52,148	7,442	1,152,975
うち固定自由 金利定期預金	平成12年3月31日	482,873	211,860	351,227	66,823	25,428	6,350	1,144,563
	平成13年3月31日	413,434	194,241	373,896	105,267	51,750	7,442	1,146,032
うち変動自由 金利定期預金	平成12年3月31日	118	203	461	1,338	999		3,121
	平成13年3月31日	326	188	633	1,084	397		2,630

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

貸出金残高

(単位：百万円)

		平成12年3月期		平成13年3月期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
手形貸付	国内業務部門	171,081	213,425	166,289	169,652
	国際業務部門	3,633	7,218	2,922	2,998
	小計	174,715	220,643	169,211	172,651
証書貸付	国内業務部門	1,016,108	1,065,789	1,014,433	1,008,863
	国際業務部門		146		
	小計	1,016,108	1,065,936	1,014,433	1,008,863
当座貸越	国内業務部門	200,460	228,061	184,674	196,998
	国際業務部門				
	小計	200,460	228,061	184,674	196,998
割引手形	国内業務部門	23,797	25,955	25,780	23,386
	国際業務部門				
	小計	23,797	25,955	25,780	23,386
合計	国内業務部門	1,411,447	1,533,231	1,391,177	1,398,899
	国際業務部門	3,633	7,365	2,922	2,998
	合計	1,415,081	1,540,596	1,394,099	1,401,898

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	平成12年3月31日	310,657	123,030	145,471	63,653	571,808	200,460	1,415,081
	平成13年3月31日	308,052	138,776	128,902	63,055	570,636	184,674	1,394,099
うち変動金利	平成12年3月31日		54,812	86,099	43,852	368,277	32,697	
	平成13年3月31日		60,068	69,360	43,929	334,134	27,449	
うち固定金利	平成12年3月31日		68,217	59,372	19,801	203,530	167,763	
	平成13年3月31日		78,708	59,542	19,126	236,502	157,224	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

中小企業向け貸出金残高

(単位：百万円、件、%)

	平成12年3月期(A)	平成13年3月期(B)	増減(B)-(A)
中小企業等貸出金残高(A)	1,243,057	1,223,832	19,225
総貸出金残高(B)	1,415,081	1,394,099	20,982
中小企業等貸出金比率(A)/(B)	87.84	87.78	0.06
中小企業等貸出先件数(C)	85,930	82,741	3,189
総貸出先件数(D)	86,162	82,962	3,200
中小企業等貸出先件数比率(C)/(D)	99.73	99.73	0.00

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人です。

貸出金業種別残高

(単位：百万円・%)

	平成12年3月31日		平成13年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (特別国際金融取引勘定分を除く)	1,415,081	100.00	1,394,099	100.00
製造業	119,913	8.47	118,882	8.53
農業	16,784	1.19	15,363	1.10
林業	16	0.00	15	0.00
漁業	1,138	0.08	1,132	0.08
鉱業	423	0.03	439	0.03
建設業	151,203	10.69	143,264	10.27
電気・ガス・熱供給・水道業	11,730	0.83	10,847	0.78
運輸・通信業	26,488	1.87	27,047	1.94
卸売・小売業、飲食業	250,288	17.69	244,796	17.56
金融・保険業	52,429	3.70	56,983	4.09
不動産業	207,295	14.65	201,325	14.44
サービス業	236,227	16.69	224,848	16.13
地方公共団体	17,505	1.24	17,099	1.23
その他	323,636	22.87	332,052	23.82
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
商工業業				
その他				
合計	1,415,081		1,394,099	

貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)

	平成12年3月31日		平成13年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	741,172	52.38	735,714	52.77
運転資金	673,909	47.62	658,385	47.23
合計	1,415,081	100.00	1,394,099	100.00

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成12年3月31日		平成13年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有価証券	7,728	66	8,654	23
債権	31,000	183	26,044	182
商品				
不動産	319,663	2,180	295,839	1,893
その他	98		251	
小計	358,491	2,430	330,790	2,099
保証	827,902	91,051	833,721	81,153
信用	228,687	420	229,588	501
合計	1,415,081	93,902	1,394,099	83,755

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円・%)

	平成12年3月31日 (A)		平成13年3月31日 (B)		増減 (B)-(A)
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	
消費者ローン	36,208	10.90	33,451	9.43	2,757
住宅ローン	295,823	89.10	321,269	90.57	25,446
合計	332,031	100.00	354,720	100.00	22,689

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成12年3月期					平成13年3月期					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
貸倒引当金											
一般貸倒引当金	6,827	15,068	-	*6,827	15,068	15,068	12,586	2,208	*12,860	12,586	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	95,674	54,048	72,105	*23,568	54,048	54,048	30,174	24,480	*29,567	30,174	*主として洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	213	181	-	*213	181	181	-	181	-	-	*主として洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成12年3月31日	平成13年3月31日
貸出金償却額	33,809	9,207

特定海外債権残高

該当ありません。

リスク管理債権

破綻先債権額・延滞債権額・3か月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額 (単位：百万円、%)

	平成12年3月31日		平成13年3月31日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	12,405	(0.87)	7,914	(0.56)
延滞債権額	155,694	(11.00)	119,055	(8.53)
3か月以上延滞債権額	1,336	(0.09)	2,790	(0.20)
貸出条件緩和債権額	49,449	(3.49)	63,337	(4.54)
合計(A)	218,885	(15.46)	193,097	(13.85)
担保・保証等回収可能見込額(B)	137,758		124,152	
個別貸倒引当金残高	54,048		30,174	
一般貸倒引当金残高	15,068		12,586	
貸倒引当金残高計(C)	69,116		42,760	
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	94.51		86.43	

(注) 平成12年3月期から、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。当期は96,011百万円の直接減額を実施しました。

金融機能再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権

(単位：百万円、%)

	平成12年3月31日	平成13年3月31日
破産更生債権およびこれらに準ずる債権(総与信残高に占める比率)	84,209 (5.55)	52,694 (3.55)
危険債権(総与信残高に占める比率)	85,094 (5.61)	75,033 (5.05)
要管理債権(総与信残高に占める比率)	65,725 (4.33)	65,549 (4.41)
合計(A) (総与信残高に占める比率)	235,029 (15.51)	193,277 (13.03)
担保・保証等回収可能見込額(B)	148,586	123,574
個別貸倒引当金残高	54,048	30,174
一般貸倒引当金残高	15,068	12,586
貸倒引当金残高計(C)	69,116	42,760
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	92.62	86.06

(注) ①. 貸倒引当金残高 = 一般貸倒引当金残高 + 個別貸倒引当金残高
 ②. 総与信額に対する「破産更生債権およびこれらに準ずる債権・危険債権・要管理債権」額は、平成12年3月末比41,752百万円減少、総与信額に占める割合も同比2.48%減少しました。
 * 総与信額は、対平成12年3月末比31,483百万円減少し、1,483,270百万円となりました。このうち金融再生法に基づく正常債権は、1,289,993百万円となっています。
 * 与信額には貸出金のほか、貸付有価証券・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金が含まれています。この点で、貸出金のみを対象としている「リスク管理債権」とは計上基準が異なります。

償却・引当の方針

自己査定区分	資産区分（金融再生法）	償却・引当方針
破綻先債権 実質破綻先債権	破産更生債権およびこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%
破綻懸念先債権		
破綻懸念先債権	危険債権	担保・保証等で保全されていない債権額に予想損失額を引当
要注意先債権（要管理先債権）	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当
要注意先債権（その他の要注意先債権）	正常債権	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当
正常先債権		貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当

* 厳格な自己査定に基づいて、新「金融検査マニュアル」に沿った引当方針を行っています。

保有有価証券残高

（単位：百万円・%）

		平成12年3月期				平成13年3月期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国債	国内業務部門	152,456	41.61	140,983	34.63	142,879	34.59	159,902	39.38
	国際業務部門								
地方債	国内業務部門	29,179	7.96	42,390	10.41	36,178	8.76	34,645	8.53
	国際業務部門								
社債	国内業務部門	134,161	36.61	158,497	38.94	185,331	44.87	158,784	39.10
	国際業務部門								
株式	国内業務部門	35,215	9.61	41,560	10.21	32,681	7.91	34,841	8.58
	国際業務部門								
その他の証券	国内業務部門	633	0.17	586	0.15	816	0.20	3,142	0.77
	国際業務部門	14,787	4.04	23,048	5.66	15,173	3.67	14,762	3.64
うち外国債券	国内業務部門								
	国際業務部門	14,786	4.04	23,047	5.66	15,172	3.67	14,762	3.64
うち外国株式	国内業務部門								
	国際業務部門	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	国内業務部門	351,646	95.96	384,019	94.34	397,886	96.33	391,316	96.36
	国際業務部門	14,787	4.04	23,048	5.66	15,173	3.67	14,762	3.64

（注）1．貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

2．国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成12年3月31日	6,389	63,475	37,176	11,059	34,353	
	平成13年3月31日	16,543	38,546	52,068	8,882	26,839			142,879
地方債	平成12年3月31日	1,006	1,810	270	272	25,816			29,179
	平成13年3月31日	990	685	1	1,271	33,228			36,178
社債	平成12年3月31日	17,498	28,122	26,324	33,337	28,874			134,161
	平成13年3月31日	22,368	32,642	42,559	61,139	26,621			185,331
株式	平成12年3月31日							35,215	35,215
	平成13年3月31日							32,681	32,681
その他の証券	平成12年3月31日	4,196	2,987	2,121	1,162	1,620	2,951	379	15,420
	平成13年3月31日	2,002	1,568	4,454	1,236	2,661	3,482	582	15,989
うち外国債券	平成12年3月31日	4,025	2,841	2,121	1,162	1,620	2,951	63	14,786
	平成13年3月31日	1,967	1,500	4,454	1,236	2,508	3,431	74	15,172
うち外国株式	平成12年3月31日							0	0
	平成13年3月31日							0	0
貸付有価証券	平成12年3月31日								
	平成13年3月31日								

(注) 自己株式は、「株式」に含めて記載しています。

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成12年3月期	平成13年3月期
国債	11,110	11,137
地方債	13,866	10,240
政府保証債	2,509	4,015
合計	27,485	25,392

公共債窓販実績

(単位：百万円)

	平成12年3月期	平成13年3月期
国債	399	303
地方債	123	11

* 政府保証債は該当ありません。

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成12年3月期		平成13年3月期	
	期中売買高	平均残高	期中売買高	平均残高
商品国債	14,366	581	30,280	356

* 商品地方債・商品政府保証債・貸付商品債券は該当ありません。

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成12年3月期	平成13年3月期
		仕向為替	売渡為替
	買入為替	2,404	3,464
被仕向為替	支払為替	101	51
	取立為替	48	113
合計		5,173	7,227

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成12年3月31日	平成13年3月31日
外貨建資産残高	142	134

(注) 平成12年3月31日 1米ドル = 106.15円
平成13年3月31日 1米ドル = 123.90円

内国為替取扱実績

(単位：千口・百万円)

		平成12年3月期		平成13年3月期	
		口数	取扱高	口数	取扱高
送金為替	仕向為替	6,278	5,968,424	6,302	5,861,891
	被仕向為替	7,496	5,780,868	7,547	5,619,840
代金取立	仕向為替	182	308,702	174	435,392
	被仕向為替	9	14,390	7	11,870

有価証券の時価情報 —平成13年3月期—

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の商品ファンドを含めて記載しています。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成13年3月31日	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,597	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成13年3月31日				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	4,997	5,171	173	173	—
地 方 債	31,174	32,798	1,624	1,624	—
社 債	46,282	47,393	1,110	1,117	6
合 計	82,454	85,363	2,909	2,915	6

(注) 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいています。

3. その他有価証券で時価のあるもの

当事業年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていません。

なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりです。(単位：百万円)

	平成13年3月31日				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
株 式	30,017	27,180	2,837	1,679	4,517
債 券	279,737	287,554	7,816	7,820	3
国 債	137,882	141,642	3,760	3,760	—
地方債	4,359	4,553	194	194	—
社 債	137,495	141,357	3,861	3,865	3
そ の 他	14,880	15,456	576	790	214
合 計	324,635	330,191	5,555	10,290	4,735

(注) 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいています。

4. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成12年度		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	78,282	1,540	360

6. 時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

平成13年3月31日	
満期保有目的の債券	
非上場地方債	645
非上場事業債	1,354
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,232
非上場外国証券	1,100
非上場事業債	198
その他	108

(注) 上記のほかに、連結子会社株式431百万円があります。

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成13年3月31日			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	39,903	166,504	152,982	—
国債	16,543	90,614	35,721	—
地方債	990	687	34,499	—
社債	22,368	75,201	82,761	—
その他	2,002	6,023	8,897	3,536
合計	41,906	172,528	161,879	3,536

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

当事業年度において、その他有価証券について時価評価を行った場合における、その他有価証券評価差額相当額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成13年3月31日
差額(時価－貸借対照表計上額)	5,555
その他有価証券	5,555
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産相当額 (または() 繰延税金負債相当額)	2,314
その他有価証券評価差額金相当額	3,241

有価証券の時価情報 -平成12年3月期-

上場有価証券

(単位:百万円)

		平成12年3月31日				
		貸借対照表価額	時 価	評価損益	うち評価益	うち評価損
商品有価証券	債券	-	-	-	-	-
有 価 証 券	債券	32,900	32,781	119	210	329
	株式 (うち自己株式)	30,861 (0)	29,638 (0)	1,223 (0)	595 (0)	1,818 (-)
	その他	5,297	5,299	1	57	56
	小 計	69,060	67,718	1,341	862	2,204
合 計		69,060	67,718	1,341	862	2,204

(注)1. 本表記載の商品有価証券および有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債です。)を対象としています。なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終価格によっています。ただし、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりです。

非上場有価証券

(単位:百万円)

		平成12年3月31日				
		貸借対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損
商品有価証券	債券	206	206	0	0	0
有 価 証 券	債券	229,475	230,793	1,317	1,623	306
	株式 (うち自己株式)	658 (-)	674 (-)	16 (-)	99 (-)	83 (-)
	その他	407	404	3	23	26
	小 計	230,542	231,872	1,330	1,747	416
合 計		230,748	232,079	1,330	1,747	417

(注)非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっています。

3. 本表および上記記載の「債券」、「株式」、「その他」の区分は、貸借対照表科目に合わせています。

4. 本表の「その他」は外国証券です。

5. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の貸借対照表価額は、次のとおりです。

(単位:百万円)

		平成12年3月31日
商品有価証券	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	51
有 価 証 券	公募債以外の内国非上場債券	31,071
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	22,350
	内国債以外の非上場債券	9,489
	非上場の株式 (うち関係会社の株式)	3,695 (41)
	その他の証券に含まれる非上場外国株式	0
	クローズド期間中の投資信託受益証券	-
	投資事業組合他出資金	225

デリバティブ取引情報

1. 取引の状況に関する事項

当行はお客様の財務上のニーズにお応えするため、並びに金利変動に対する当行のリスクを軽減するため、通常の営業過程においてデリバティブ取引の当事者となっています。これらの取引には、金利スワップ、金利キャップおよび金利先物契約等が含まれています。

当行は、デリバティブ取引に関するリスク管理規程を定めており、その規程に従い信用リスクおよび市場リスクの定量的把握ならびにモニターを行っています。また、当行は信用度の高いお取引先の法人等を対象とし、お取引先の格付等に応じて明確な金額、期間の制限を設けているため取引に係る信用リスクは低く、かつ、信用リスクの集中はありません。

平成13年3月31日現在の信用リスク相当額は、金利スワップ98百万円、先物外国為替取引746百万円およびその他3百万円です。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成12年3月31日				平成13年3月31日			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超				うち1年超		
取引所	金利先物	売建								
	金利オプション	買建								
店	金利先物	売建								
		買建								
	金利スワップ	受取固定 支払変動	100	100	0	0	100	100	2	2
		受取変動 支払固定	24,509	18,478	1,414	1,414	100	100	2	2
頭	金利オプション	売建								
		買建								
	その他	売建	(27) 1,750	1,750	2	24	1,650	650	0	12
		買建	(24) 1,750	1,750	2	22	1,650	650	0	11
合計					1,411			0	1	

(注) 1. 当事業年度(平成13年3月31日)については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。

店頭価格については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しています。

3. 前事業年度(平成12年3月31日)の()内は貸借対照表に計上したオプション料です。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成13年3月31日			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
店頭	通貨スワップ				
	為替予約	売 建			
		買 建			
	通貨オプション	売 建			
		買 建			
	その他	売 建			
買 建					
合 計					

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定 割引現在価値等より算定しています。

3. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いています。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位：百万円)

		平成13年3月31日		
		契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ		29,045	201	201

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、事業年度末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が手続上消去されたものについては、除いています。

(単位：百万円)

		平成12年3月31日			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
店頭	通貨スワップ	33,530		201	201
	うち米ドル	33,530		201	201

(注) 1. 時価の算定 割引現在価値により算定しています。

2. 上記には資金関連スワップが含まれています。なお、資金関連スワップについては、当該先物予約の評価損益を時価としています。

3. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、当事業年度末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上されているものについては、上記記載から除いています。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

		平成12年3月31日		平成13年3月31日	
		契約額等		契約額等	
取引所	通貨先物	売 建			
		買 建			
	通貨オプション	売 建			
		買 建			
店頭	為替予約	売 建	7,566	12,975	
		買 建	3,426	613	
	通貨オプション	売 建			
		買 建			
	その他	売 建			
		買 建			

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

オフバランス取引

(1) 金融派生商品および先物外国為替取引

(単位：億円)

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商品の内容
	平成12年 3月31日	平成13年 3月31日	平成12年 3月31日	平成13年 3月31日	
金利および通貨スワップ	246	164	2	0	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー（元本、金利等）を交換する取引
先物外国為替取引	377	403	5	7	将来の受渡日に、特定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利および通貨オプション					将来の特定期日または特定期間内に、予め定めた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品 (キャップ取引)	17	16	0	0	一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合計	640	584	8	8	

- (注) 1. 上記計数は自己資本比率（国内基準）に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たってはカレント・エクスポージャー方式（一部オリジナル・エクスポージャー方式）を採用しています。
2. なお、国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位：億円)

	契約金額・想定元本額	
	平成12年 3月31日	平成13年 3月31日
金利および通貨スワップ		
先物外国為替取引	68	23
金利および通貨オプション		
その他の金融派生商品		
合計	68	23

(2) 与信関連取引

(単位：億円)

	契約金額		商品名
	平成12年3月31日	平成13年3月31日	
コミットメント	3,812	3,759	貸越契約の枠空きなど
保証取引	939	837	支払承諾など
その他			
合計	4,751	4,597	